

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流 動 資 産	(6,947,250)	流 動 負 債	(5,294,505)
現金及び預金	4,039,469	関係会社短期借入金	100,000
前払費用	95,530	未払金	335,939
未収入金	2,809,928	未払費用	452,680
その他	2,323	未払法人税等	140,224
固 定 資 産	(1,751,952)	未払消費税等	102,902
(有形固定資産)	(492,762)	預り金	3,683,484
建 物	286,830	前受収益	86,026
器具備品	189,214	解約返戻引当金	291,736
建設仮勘定	16,717	賞与引当金	97,977
(無形固定資産)	(529,345)	役員業績報酬引当金	3,532
ソフトウェア	528,629	固 定 負 債	(149,767)
その他	716	長期前受収益	4,006
(投資その他の資産)	(729,844)	資産除去債務	145,761
投資有価証券	2,287	負 債 合 計	5,444,273
差入保証金	238,707	[純資産の部]	
前払年金費用	6,198	株 主 資 本	(3,254,929)
繰延税金資産	332,055	資 本 金	250,000
少額重要資産	100,602	資 本 剰 余 金	25,023
その他	49,992	資 本 準 備 金	19,000
		その他資本剰余金	6,023
		利 益 剰 余 金	2,979,906
		利 益 準 備 金	62,500
		その他利益剰余金	2,917,406
		繰越利益剰余金	2,917,406
		純 資 産 合 計	3,254,929
資 産 合 計	8,699,203	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,699,203

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のないもの）・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建 物・・・・・・・・・・・・・・10年～15年

器具備品・・・・・・・・・・・・・・3年～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 少額重要資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、税法とも対応した期間(3年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 解約返戻引当金

保険契約者の早期解約による代理店手数料の返戻に備えるため、当事業年度末における返戻見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬に備え、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	775,602 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	59,117 千円
長期金銭債権	4,066 千円
短期金銭債務	211,773 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	59,187 千円
未払費用	6,771 千円
未払事業税	13,572 千円
賞与引当金	29,589 千円
役員業績報酬引当金	1,066 千円
前受収益	25,978 千円
解約返戻引当金	88,104 千円
有形固定資産	45,777 千円
無形固定資産	1,986 千円
資産除去債務	44,019 千円
長期前受収益	1,209 千円
一括償却資産	1,896 千円
投資有価証券	23,469 千円
その他	331 千円
繰延税金資産合計	342,960 千円

繰延税金負債

資産除去費用	△9,033 千円
前払年金費用	△1,872 千円
繰延税金負債合計	△10,905 千円
繰延税金資産の純額	332,055 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.2%
(調整)	
住民税均等割	2.2%
住民税・事業税前期引当不足	3.1%
所得拡大促進税制控除	△2.1%
実効税率変更影響額 (前会計期間: 30.5%)	0.2%
地方法人税控除影響	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注 4)	科目	期末残高 (千円) (注 4)
			役員 の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	被所有 99.0	兼任 2人	経営指導受入 ブランド利用 および資金の 借入	経営指導料及びブランド利用 料の支払(注 1)	175,191	未払費用	103,557
					資金の借入(注 2)	83,836	関係会社短期 借入金	100,000
					システム導入・開発費用 支払利息(注 3)	35,810 315	未払費用	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 経営指導料及びブランド利用料の支払については、一般的取引条件を参考に契約により決定しています。

(注 2) 取引金額は平均残高を記載しております。

(注 3) 取引条件は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注 4)	科目	期末残高 (千円) (注 4)
			役員 の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	株式会社 イオン銀行	なし	-	銀行取引	資金の預入(注 1) 利息の受取	276,248 2	預金	100,342
				店舗の賃借	地代家賃の支払(注 2) 差入保証金の返還	40,216 10,638	未払費用 差入保証金	4,909 9,266
親会社 の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	なし	-	システムの利用	システム使用料の支払(注 3)	209,064	未払金	19,041
				店舗の賃借	地代家賃の支払(注 2) 差入保証金の返還	2,242 514		
親会社 の子会社	イオンモール株式会社	なし	-	店舗の賃借	地代家賃の支払(注 2) 差入保証金の差入	131,766 18,396	未払費用 差入保証金	3,375 115,205
親会社 の子会社	イオンリテール株式会社	なし	-	店舗の賃借	地代家賃の支払(注 2) 差入保証金の差入 差入保証金の返還	94,176 8,043 1,492	前払費用 未払費用 差入保証金	985 12,529 56,380

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の預入については、一般取引と同様の条件によっております。

なお、資金の預入に係る取引金額は平均残高を記載しております。

(注 2) 店舗の賃借については、一般取引条件を勘案して合理的に決定しております。

(注 3) 情報利用料及びシステム使用料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注 4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 8,190.56 円

2. 1株当たり当期純利益 1,947.81 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

(当期純損益金額)

当期純利益 774,061 千円